## PCT

## 世界知的所有権機関 際 事 務 局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 G06F 12/00

A1

(11) 国際公開番号

WO99/21092

(43) 国際公開日

1999年4月29日(29.04.99)

(21) 国際出願番号

PCT/JP98/04736

(22) 国際出願日

1998年10月20日(20.10.98)

(30) 優先権データ

特願平9/288559

1997年10月21日(21.10.97) JP

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)

富士通株式会社(FUJITSU LIMITED)[JP/JP]

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 Kanagawa, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

片岡正弘(KATAOKA, Masahiro)[JP/JP]

坪倉 孝(TSUBOKURA, Takashi)[JP/JP]

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社内 Kanagawa, (JP)

(74) 代理人

弁理士 伊東忠彦(ITOH, Tadahiko)

〒150-6032 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

恵比寿ガーデンプレイスタワー32階 Tokyo, (JP)

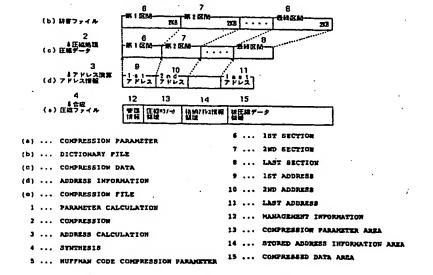
(81) 指定国 AU, CA, CN, JP, KR, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT,

添付公開書類

国際調查報告母

FILE PROCESSING METHOD, DATA PROCESSING DEVICE, AND STORAGE MEDIUM

(54)発明の名称 ファイル処理方法、データ処理装置及び記憶媒体



(57) Abstract

A file processing method wherein first data and second data on indices of the first data are divided into sections, the sections are compressed to generate a compression file, and the compression file is stored in a storage medium along with information on the addresses of the compressed sections. A data processing device and a storage medium are also disclosed.

T. Company of the com	•	
特許協力条約に基づく国際出願	国際出願番号	厅記入樹 ———
願書	国際出願日	
<del>-</del>		
出願人は、この国際出願が特許協力条約に従ってなる。	(受付印)	
約に従って処理されることを請求する。		
	出願人又は代理人の書類記号	
第 1 欄 発明の名称	(帝望する場合、長大12字)	98210 PCT
ファイル処理方法、データ処理装置及び記	意媒体	
第 17 樹 上層:		
氏名(名称)及びあて名:(姓·名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:。 宣士・西世・P A 11		
一 、	あて名は郵便番号及び国名ら記載)	
富士通株式会社	*	この間に記載した者は、 発明者でもある。
FUJITSU LIMITED		電話番号:
〒211-8588 日本国神奈川県川崎市中原区上	小田中4丁目1番1号	ファクシミリ番号:
1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kanagawa, 211-8588 Japan	Kawasaki-shi,	
国际(图名): 日本国 JADAN		加入電信番号:
1 中国 JAPAN 1	T (5)	
指定国についての世界・		LPAN .
第 市 相 子 〇 四	べての指定国 米国のみ	
第 〒 福 その他の出原人又は発明者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載: 法人に公式の完全な名称を記載: あてる 片岡 正引 VATAOVA V		追記欄に記載した指定圏
世四 一一	名は郵便番号及び国名も記載)	
RATAUKA Masahiro	٤١	の間に記載した者は たに該当する:
〒211-8588 日本国神奈川県川崎市中原区上小 富士通株式会社内	田中4丁目1番1号	出願人のみである。
C/O Ruitton I	1	▽ 出願人及び発明者である。
Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa, 211-85	888 Japan	_
		」 発明者のみである。
图第(图名):		(是双字是是大学的言意)
口太空 tip	圖名):	
祖を国についての出願人である・ すべての指定国 リルー・	日本国 JAPAN	
▼ その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。	の指定国 🔍 米国のみ	追記捌に記載した指定国
第 7 相 代理人又注意。		」とはいいた。取りた信定国
第 V 間 代理人又は共通の代表者、通知のあて 次に記載された者は、国際内間では	名	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の頃に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:あて名は動	便番号及び国名から記	(
	(11年 (11年 ) (11	号:
フィー ファース P 東 芯 彦 ITOU T-	dahiko	
〒150-6032 日本国東京都渋谷区恵比寿4丁目20 恵比寿ガーデンプレイスタワー3.2階	番 3 号 77.9	03-5424-2511
32nd Floor, Yebisu Garden Place Tower, 20-3, E Shibuya-ku, Tokyo 150-6032, Japan	bisu 4 at	03-5424-2525
- 112, 10kyo 130-6032, Japan	DISU 4-Chome, 加入電信	
		1

□ (図名) :	第 間の統合 そ	の他の出願人	又は発明	者		
正名(名称)及りので名:(在・名の柳に花根:在人に公式の完全な名称を延伸:あてるに無確する人の思名も反射)	この統要を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。					
空間人のできる。	氏名(名称)及びあて名: (姓・名					この傾に記載した者は、 次に該当する:
富士通株式会社内	坪倉 孝	TSUBOKURA Tak	ashi			出願人のみである。
Nakahara-ku, Kamagawa, 211-8588 Japan	〒211-8588 富士通株式会	日本国神奈川県川 会社内	川崎市中原区	上小田中4丁	目1番1号	─────────────────────────────────────
正の個に記載した者に、次の	c/o Fujitsu Nakahara-ku	Limited, 1-1, Ka , Kawasaki-shi, I	amikodanaka Kanagawa, 2	1 4-chome, 211-8588 Japa	n	
接定限についての出現人である。		日本国 JAPAN		住所(国名):	日本国 JAPA	N
世界 (原名):   世界 (原名):   世界 (原名):   世界 (原名):   世界 (原名):	指定国についての出願人である:					追記間に記載した指定国
□ 近親人のかである。	は名(名称)及びあて名: <i>(姓・名</i> )	の頃に記載:往人は公式の気	完全な名称を記載。	:あて名は郵便番号及	び国名 5 <b>紀</b> 報)	
日前 (回名):					•	出願人のみである。
国籍 (図名):  この側に記載した者に、次の						出願人及び発明者である。
接定国についての出現人である: すべての指定国 果国を除くすべての接定国 果国のみ 通記機に起致した者に、	国第(图名):			住所(国名):	30	1
(5 ( 3 年 ) 及びあて名: ( 姓・名の頃に記載:	この間に記載した者は、次の 指定用についての出願してある。	すべての指定国	米国を除	くすべての指定国	米国のみ	追記欄に記載した指定国
□ 出類人のみである。 □ 出類人のみである。 □ 出類人及び発明者である。 □ 発明者のみである。 □ 発明者のみである。 □ 変質についての出題人である。 □ すべての指定国 □ 米国を除くすべての指定国 □ 米国のみ □ 追記間に記載した指定国 □ で図にこの出題人である。 □ で図に記載した者は、次の □ すべての指定国 □ 米国を除くすべての指定国 □ 水団のみ □ 追記間に記載した指定回 □ での間に記載した指定 □ での間に記載した者は、次には当する。 □ 出類人のみである。 □ 上類人のみである。 □ 上類人のみである。 □ 上類人のみである。 □ にないを呼ばしたさま。 □ にないを呼ばしたとき ○ でしたがあるが □ にないをがしたとき ○ での間に記載した者は、次には当する。 □ にないを呼ばしたさま。 □ にないを呼ばしたとき ○ でのでは、次のでは近した者は、次のでは近した者は、次には当する。 □ にないを呼ばしたとき ○ でしたがあるが □ にないをがしたとき ○ でしたがないと言い、 □ ではないと言いをがしたとき ○ でしたがないと言いないと言いないと言いないと言いないと言いないと言いないと言いないと言	氏名 (名称) 及びあて名: (左・名の	D順に記載;法人は公式の完	全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び	7国名も記載)	
2				_		
世所 (国名):  は所 (国名):	•				•	
						出願人及び発明者である。
						発明者のみである。
選記間についての出頭人である:						発明者のみである。
次に該当する:  出願人のみである。  出願人及び発明者である。  発明者のみである。  (ここにレ印を付したとき)  近 (図名):  の間に記載した者は、次の	到第(周名):			住所 (閏名) :		発明者のみである。
出願人のみである。   出願人及び発明者である。   発明者のみである。   (ここだレ町を付したとき。	この間に記載した者は、次の 記定国についての出願人である:			くすべての指定国		
(国名): (国名): (世所 (国祖): (世所 (国祖): (世所 (国祖): (世所 (国祖): (世所 (国祖): (世所 (国祖): (世	この間に記載した者は、次の 記定国についての出願人である:			くすべての指定国		発明者のみである。 (ごこだレ印を付したとき は、以下に記入しないこと) 追記欄に記載した指定国 この間に記載した者は、
第(国名): 住所(国名): の間に記載した者は、次の	この間に記載した者は、次の 記定国についての出願人である:			くすべての指定国		全明者のみである。 (ごこだレリを付したとき) は、以下に記入しないこと) 追記欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する:
の間に記載した者は、次の	この間に記載した者は、次の 記定国についての出願人である:			くすべての指定国		全明者のみである。 (ごこだしかを付したとき は、以下に記入しないこと) 追記欄に記載した指定国 この間に記載した者は、 次に該当する:
	この間に記載した者は、次の 記定国についての出願人である:			くすべての指定国		全明者のみである。 (ごこのことを付したとき) 追記欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 発明者のみである。
定国についての出領人である:	この間に記載した者は、次の 記定国についての出願人である:		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	   すべての指定国   5 <i>て名に郵便番号及び</i>		全明者のみである。 (ごこのことを付したとき) 追記欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 発明者のみである。

第平間	国の指定			<u> </u>		
規則 4.9(a)	規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う(該当するCにレ印を付すこと: 少なくとも1つのCにレ印を付すこと)。					
広域特別	広域特許					
AP	ARIPO特許: CHガーナ Ghana, KSD スーダン Sudan, SZ スワジランド Swaziland, ルと特許協力条約の締約国である他の国	E 7	ニア Ken ・ ウガンタ	iya. LS レソト Lesotho. M.W マラウイ Malawi. ア Uganda. Z W ジンパブエ Zimbabwe. 及びハラレプロトコ		
EA	ユーラシア中部件: AM アルメニア Armenia, A Z アゼルバイジェン Azerhaijan, BY ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア連邦 Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国					
VEP	日 一 ロ ップペキ字音年: A T オーストリア Austria。 B E ベルギー Belgium。 C H and L I スイス及びリヒテンシェタイン Switzerland and Liechtenstein。 D E ドイツ Germany。 D K デンマーク Denmark。 E S スペイン Spain。 F I フィンランド Finland。 F R フランス France。 G B 英国 United Kingdom。 G R ギリシャ Greece。 I E アイルランド Ireland。 I T イタリア Italy。 L U ルクセンフルグ Luxembourg。 M C モナコ Monaco。 N L オランダ Netherlands。 P T ボルトガル Portugal。 S E スウェーデン Sweden。 及びヨーロッパ特許多約と特許協力多約の締約国である他の国					
	OAP I 特許 : BF フルキナ・ファソ Burki Republic. CG コンゴー Congo. CI 象牙海岸 Cote CN キニア Guinea, ML マリ Mali, MR モー SN セネガル Senegal, TD チャード Chad, TC 他の国 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記述	: d'ivoi ーリタニ ユ トー	ire, C ・フ Mauri ・ゴー Togo	M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, tania, N E ニジェール Niger,		
国内特别	中(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する)			· .		
	アルバニア Albania		MG	マダガスカル Madagascar		
	アルメニア Armenia			マケドニア旧ユーゴスラヴィア The former Yugoslav Republic		
	オーストリア Austria			of Macedonia		
JAU	オーストラリア Australia			モンゴル Mongolia		
□ A Z	アゼルバイジャン Azerbaijan		MW	マラウイ Malawi		
BA	ポスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina			メキシコ Mexico		
				ノールウェー Norway		
□вв	バルバドス Barbados			ニュー・ジーランド New Zealand ′		
BC	プルガリア Bulgaria			ポーランド Poland		
BR	プラジル Brazil		PT	ボルトガル Portugal		
BY	ベラルーシ Belarus		RO	ルーマニア Romania		
□ CA	カナダ Canada		RU	ロシア連邦 Russian Federation		
Сн	and L I スイス及びリヒテンシュタイン		SD	スーダン Sudan		
·	Switzerland and Liechtenstein		SE	スウェーデン Sweden		
	中国 China		SG	シンガポール Singapore		
U 0 U	キューバ Cuba			スロブェニア Slovenia		
CZ	チェッコ Czech Republic			スロヴァキア Slovakia		
DE	ドイツ Germany		SL	シエラレオネ Sierra Leone		
DK	デンマーク Dermark			タジキスタン Tajikistan		
	エストニア Estonia			トルクメニスタン Turkmenistan		
ES	スペイン Spain			トルコ Parkey		
FI	フィンランド Finland			トリニデード・トバコ Trinidad and Tobago		
	英国 United Kingdom		UA	ウクライナ Ukraine		
GE	グルジア Georgia			ウガンデ Eganda		
	ガーナ Ghana	$\nabla$	U S	米国 United States of America		
	ハンガリー Hungary					
□ I L	イスラエル [srael			ウズベキスタン Uzbekistan		
	アイスランド iceland			ヴィエトナム Viet Nam		
	日本 Japan			ユーゴスラピア Yugoslavia		
	ケニア Kenya		zw	ジンパブエ Zimbabwe		
	キルギスタン Kyrgyzstan			の様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定(国		
	は国 Republic of Korea			)するためのものである		
□KZ:	カザフスタン Kuzakstan					
LC.	セントルシア Saint Lucia					
LK	スリ・ランカ Sri Lanka			•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••		
LR '	リベリア Liberia			······································		
	レソト Lesotho					
	リトアニア Lithuania					
ロレゼ	レクセンブルグ Luxembrurg					
□ L V	ラトヴィア Latvio			•		
☐ M D	モルドヴァ Republic of Moldova					
difference of the	All the second s	· · · · · ·	<u> </u>	A		
2-1-1-	の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の			の間の指定を終く、(		
出頭人は、これら	の追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から	15月カ	経過する	前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願!		
人によって取り下	げられたものとみなされることを宣言する。 (指定の確認は、指 3月以内に受理其庁へ促出されなければならない。)	正全标题	€४ <b>३ ∄</b> %	1の登出と推定手数利及が確認手数料の納付からなる。この確認		
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<i>以内外下外,还有用下吸出了。1944年1月11年,为1976年</i>					

	4		ਜ਼

下記の先の出頭に基づき優先権を主張する	先の出願の出願日	先の出頭の出租番号	
(その国において又はその国について先の出願がされた)         (1)       日本国 JAPAN	先の出頭の出頭日	# O # # O # # # #	
	(日. 月. 年)	たの品類の正規管す	先の出願を受理した官庁名 <i>(広域出願又に国際出 願の場合のみ記入)</i>
(2)	21.10.97	平成9年特許願 第288559号	
·		·	
(3)			
レ印を付すこと。	受理官庁(日本国特許庁)で発行される場 、次の( )の番号のものについては、出 、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対し		国際出願に抵付するときは、次の口に
第 MT 欄 国際調査機関	<b>5</b>		
受とすることを請求する場合に記入する。 :	る別の調査(国際・国際型又はその他)が 先の調査に関連する出願(若しくはその翻。	I S A <u>J P</u> 既に実施又は諸求されており、可能な限り 訳)又に関連する調査請求を表示すること 出頭番号	当協調査の結果を今回の国際調査の基 により、当該先の調査又に請求を特定
、 (又は広域官庁)	出爾日 <i>(日、月、年)</i>	<b>工期省</b> 7	*
	·	•	
第14間 照合間			
この国際出願の用紙の枚数は次のとおりであ 1. 随言 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<ul> <li>枚 1. V 別個の記名押印される</li> <li>7 枚 2. V 包括委任状の写しる</li> <li>7 枚 3. 記名押印(署名)の</li> <li>1 校 4. 優先権審領(上記: ()の番号を記: ()の</li></ul>	▼ 納付する手数	紙料に担当する特許印紙を貼付した書面 口座への振込みを証明する書面 物に関する書面 及び/又はて「ミノ酸配列リスト ディスク) は、優先権者類送付領求書と具体的に 事類送付請求書
1. 国際出願として提出された音類の実際の 3. 国際出願として提出された音類を構完す その後期間内に提出されたものの実際の 4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要 5. 出願人により特定された 国際過度機関	プログログ 1 P 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	B垄手数料未払いにつき、国際調査機関に B変用すしを送付していない	2. 図面

(1994年1月, 再版1997年7月)

株式PCT/RO/101 (最終用紙)